

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第80期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	富士興産株式会社
【英訳名】	FUJI KOSAN COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧 洋二郎
【本店の所在の場所】	東京都台東区柳橋二丁目19番6号
【電話番号】	03(3861)4601（代表）
【事務連絡者氏名】	経理グループリーダー 松崎 博文
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区柳橋二丁目19番6号
【電話番号】	03(3861)4601（代表）
【事務連絡者氏名】	経理グループリーダー 松崎 博文
【縦覧に供する場所】	大阪支店 （大阪市中央区高麗橋四丁目2番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第2四半期 連結累計期間	第80期 第2四半期 連結累計期間	第79期 第2四半期 連結会計期間	第80期 第2四半期 連結会計期間	第79期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	58,514	28,921	30,015	15,214	99,500
経常利益 (百万円)	1,101	362	806	209	1,314
四半期(当期)純利益 (百万円)	588	387	805	207	846
純資産額 (百万円)	-	-	3,149	3,836	3,440
総資産額 (百万円)	-	-	21,114	14,649	16,104
1株当たり純資産額 (円)	-	-	36.04	43.89	39.36
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.73	4.44	9.21	2.38	9.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	14.9	26.2	21.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,583	463	-	-	2,940
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,032	74	-	-	608
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	174	102	-	-	317
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	1,871	3,146	3,793
従業員数 (人)	-	-	170	167	169

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	167	(16)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	103	(13)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループは、石油製品の販売事業、LPG・灯油等の家庭用燃料油小売事業（ホームエネルギー事業）及び建設機械等のレンタル事業を営んでおり、生産及び受注については、該当事項はありません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
石油事業 (百万円)	14,832	49.92
ホームエネルギー事業 (百万円)	188	13.03
レンタル事業 (百万円)	194	7.17
合計 (百万円)	15,214	49.31

(注) 主要な販売先については、総販売実績に対する販売割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

当社グループの主力事業であります石油事業における燃料油販売は、冬季に需要が増加する灯油・A重油が中心であるため業績に季節的変動があり、通常は売上高・営業費用ともに第1及び第2四半期が少なく、第3及び第4四半期が多くなる傾向にあります。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善の兆しによる輸出の増加や政府の景気刺激政策の効果による個人消費の持ち直しなどから鉱工業生産高等の経済指標は緩やかではありますが回復基調を示してまいりました。しかしながら、雇用や個人所得については厳しい環境が続いており、経済全体の本格的な回復には、いまだ時間のかかるものと考えられます。

このような経営環境の下で当社グループは、連結納税制度の導入を図るとともに、組織の活性化やリスク管理の強化に着手し、強固な組織作りに努力しました。また、全社を挙げて営業活動を推進するとともに、経費の更なる削減にも取り組むことで収益の確保に努め、昨年スタートした中期経営計画「FK10」の目標達成に傾注したことから、原油価格の乱高下などの特殊要因が大きく影響し例年になく高収益を計上した前年同期の業績は下回りましたものの、数値目標を上回ることができました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、前年同期に比べ原油コストの大幅な下落による製品販売価格の低下と売上数量の減少で売上高は前年同期比148億円減少の152億円となりました。損益面では、マージンの確保に徹した営業活動により売上総利益は1,014百万円（前年同期比59.7%）を確保し、販売費及び一般管理費も87百万円の削減となったことから営業利益は199百万円（前年同期比25.1%）、経常利益は209百万円（前年同期比26.0%）、四半期純利益は207百万円（前年同期比25.8%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

「石油事業」

国内の石油製品需要につきましては、ガソリンは高速道路料金値下げなどの景気政策からほぼ前年同期並みとなりましたが、軽油は車両保有台数の減少や運送業用車両の稼働率低下から前年を下回りました。灯油は気温の上昇から大きく落ち込んだ昨年とほぼ同レベルで推移し、A重油は燃料転換の浸透などで減少、C重油も電力用、産業用ともに減少となりました。アスファルトは補正予算による公共投資の増加はあったものの若干減少し、潤滑油は自動車産業の低迷などから大きく落ち込みました。

原油価格は昨年夏場より下落し、今年度初めには40ドル/バーレル台（CIF価格）で推移していたものが、アジアの堅調な需要と世界的な景気回復を期待した投機資金の流入、ベネズエラの政情不安などから一転上昇に転じ、夏場以降は70ドル/バーレルを超える展開となりました。

石油製品価格は、コストの大半を占める原油価格の高騰から上昇基調で推移いたしましたが、需給バランスの不均衡からコスト増加分を全て転嫁するには至りませんでした。

このような経営環境の下で、当第2四半期連結会計期間の燃料油事業につきましては、需要が前年同期を下回るなかで、適正なマージンの確保に努めるとともに、新規需要家の獲得にも努力し、売上数量では全国需要を上回る成果を上げることができました。また、アスファルト事業では、民間投資の低迷による需要の減少はありましたものの、公共投資の増加から前年同期並みの数量を確保しました。潤滑油事業は、工場・船舶の稼働率低迷など厳しい環境が続くなかで、積極的な営業活動を行ってまいりましたが、数量では前年同期を若干下回りました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、特殊要因の影響も重なり高収益を確保した前年同期は下回りましたものの、中期経営計画の数値目標は上回り、売上高は148億円（前年同期比50.1%）、営業利益は165百万円（前年同期比21.2%）となりました。

「ホームエネルギー事業」

当社グループがLPG・灯油など家庭用燃料小売事業（ホームエネルギー事業）の営業基盤を有する北海道央地域におきましては、消費者の節約志向の定着や一般家庭のオール電化の促進などから需要の減少を余儀されました。

このような厳しい経営環境の下で当社グループは、法令を遵守した保安管理の徹底や顧客サービスの向上により企業イメージのアップを図り、売上数量と販売価格の維持に努めるとともに、新たに住設機器販売を活用した提案営業に取り組むなど、収益基盤の転換も模索してまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、第2四半期が事業の閑散期に当ることもあり売上高は188百万円（前年同期比87.0%）、営業利益は14百万円（前年同期比315.1%）となりました。

「レンタル事業」

当社グループが建設機材のレンタル事業の営業基盤を有する北海道道央地域の建設業界は、公共投資の増加から一部に回復の兆しが見られるようになってまいりましたが、民間投資はいまだ低調に推移しており、厳しい環境が続いております。

このような厳しい経営環境の下で当社グループは、公共投資増加による工事発注の増加を好機と捉えて、営業拠点間の連携を密にし、既存得意先の深耕を図るとともに、新規顧客の開拓にも力を入れてまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、前年同期を上回り、売上高は194百万円（前年同期比107.2%）、営業利益は19百万円（前年同期比139.3%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,455百万円減少の14,649百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の支払いなどによる現金及び預金の減少646百万円と受取手形及び売掛金の減少991百万円によるものであります。

また、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,851百万円減少の10,813百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1,244百万円などによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ395百万円増加の3,836百万円となり、自己資本比率は4.8%改善して26.2%となりました。

なお、資産及び負債の減少要因は、主に季節的変動によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加が、投資活動および財務活動による資金の減少を上回ったことにより、資金の残高は第1四半期連結会計期間末に比べ33百万円増加して3,146百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は174百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益216百万円、売上債権の減少額885百万円などの資金増加要因が、仕入債務の減少額829百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

また、前年同期に比べ使用した資金が2,164百万円減少しております。これは主に原油価格の急落により仕入コストが大幅に圧縮したことなどで仕入債務の減少額が3,706百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は48百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出であります。

また、前年同期に比べ使用した資金が40百万円増加しております。これは主に前年同期に関係会社清算による収入42百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は88百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出であります。

また、前年同期に比べ使用した資金が72百万円減少しております。これは主に長期借入金の返済による支出が71百万円減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、研究開発活動を行っておりません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、主に石油製品の仕入販売を行っており、原油価格の乱高下により仕入価格が変動した際、販売価格に十分反映できない場合があり、経営成績に影響を与える要因となることがあります。このため、当社グループは、収益体質の強化を目指し既存特約店等の販売先との連携を強固なものとし、また、新規販売先の開拓による増販に努めてまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、昨年度よりスタートした新中期経営計画「FK10」の達成を最重要課題として位置付け、変化の激しい環境下においても安定した経営基盤の確立と持続的な成長による企業価値の向上を図るべく、当該計画期間である3カ年を足場固めと飛躍の期間と捉え、グループ一丸となって計画を遂行していく所存であります。

また、当社グループは、経営理念を「石油を通じて暮らしと社会を支える信頼のパートナーを目指します」と定

め、この経営理念と行動規範を確実に実行することで法令を遵守し、地域社会との絆を深めてまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について、完了したものは次のとおりです。

前四半期連結会計期間末において計画中であったLPG設備の取得のうち、当第2四半期連結会計期間末までに17百万円が完了しました。

前四半期連結会計期間末において計画中であったレンタル資産の取得については、当第2四半期連結会計期間末までに全て完了しました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	87,439,073	87,439,073	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単元 株式数は1,000株であり ます。
計	87,439,073	87,439,073	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	87,439	-	5,527	-	2,957

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新日本石油株式会社	東京都港区西新橋一丁目3-12	10,059	11.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-11	7,083	8.10
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	3,989	4.56
あいおい損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿一丁目28-1 (東京都港区浜松町二丁目11-3)	2,321	2.65
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満四丁目15-10	1,582	1.81
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4-5 (東京都港区浜松町二丁目11-3)	1,406	1.61
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26-1	1,020	1.17
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3-3 (東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,009	1.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1-2	988	1.13
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3-1	951	1.09
計	-	30,411	34.78

(注) 上記の所有株式数には、信託業務に係る株式が日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に7,083千株含まれております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 38,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,262,000	87,262	-
単元未満株式	普通株式 139,073	-	-
発行済株式総数	87,439,073	-	-
総株主の議決権	-	87,262	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株(議決権17個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 富士興産株式会社	東京都台東区柳橋二丁目19番6号	38,000	-	38,000	0.04
計	-	38,000	-	38,000	0.04

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	95	104	111	99	95	89
最低(円)	73	85	93	82	87	68

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,146	3,793
受取手形及び売掛金	7,098	8,090
商品及び製品	606	403
その他	420	445
貸倒引当金	21	42
流動資産合計	11,250	12,689
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,405	1,405
その他(純額)	1,343 ₁	1,357 ₁
有形固定資産合計	2,748	2,763
無形固定資産	45	57
投資その他の資産	604 ₂	594 ₂
固定資産合計	3,399	3,415
資産合計	14,649	16,104
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,570	6,815
短期借入金	2,032	2,035
未払法人税等	33	74
預り金	1,385	1,339
その他	759	1,279
流動負債合計	9,780	11,543
固定負債		
長期借入金	111	183
退職給付引当金	482	476
引当金	66	70
負ののれん	-	2
その他	372	388
固定負債合計	1,032	1,120
負債合計	10,813	12,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527	5,527
資本剰余金	2,957	2,957
利益剰余金	4,674	5,062
自己株式	4	4
株主資本合計	3,805	3,417
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30	23
評価・換算差額等合計	30	23
純資産合計	3,836	3,440
負債純資産合計	14,649	16,104

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	58,514	28,921
売上原価	55,676	26,956
売上総利益	2,837	1,964
販売費及び一般管理費	² 1,751	² 1,634
営業利益	1,086	330
営業外収益		
受取利息	7	0
受取配当金	8	7
固定資産賃貸料	56	55
業務受託料	42	40
負ののれん償却額	2	2
軽油引取税交付金	26	27
その他	6	9
営業外収益合計	149	143
営業外費用		
支払利息	53	43
固定資産賃貸費用	18	15
業務受託費用	36	35
持分法による投資損失	8	-
その他	17	16
営業外費用合計	134	111
経常利益	1,101	362
特別利益		
固定資産売却益	³ 16	³ 15
貸倒引当金戻入額	-	20
償却債権取立益	4	19
特別利益合計	21	56
特別損失		
減損損失	-	9
有価証券評価損	502	-
その他	3	0
特別損失合計	506	9
税金等調整前四半期純利益	616	409
法人税、住民税及び事業税	28	21
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	28	21
四半期純利益	588	387

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	30,015	15,214
売上原価	28,317	14,200
売上総利益	1,698	1,014
販売費及び一般管理費	2 902	2 814
営業利益	795	199
営業外収益		
受取利息	6	0
受取配当金	0	0
固定資産賃貸料	28	27
業務受託料	21	20
負ののれん償却額	1	1
軽油引取税交付金	15	12
その他	4	3
営業外収益合計	77	66
営業外費用		
支払利息	26	21
固定資産賃貸費用	8	7
業務受託費用	18	17
持分法による投資損失	2	-
その他	11	9
営業外費用合計	67	56
経常利益	806	209
特別利益		
固定資産売却益	3 5	3 6
貸倒引当金戻入額	3	-
償却債権取立益	1	8
特別利益合計	9	15
特別損失		
減損損失	-	9
その他	0	-
特別損失合計	0	9
税金等調整前四半期純利益	816	216
法人税、住民税及び事業税	11	9
法人税等調整額	0	1
法人税等合計	10	8
四半期純利益	805	207

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	616	409
減価償却費	172	133
減損損失	-	9
負ののれん償却額	2	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	21
退職給付引当金の増減額(は減少)	26	6
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	121	2
修繕引当金の増減額(は減少)	7	0
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	0
持分法による投資損益(は益)	8	-
固定資産売却損益(は益)	16	15
有価証券評価損益(は益)	502	-
売上債権の増減額(は増加)	1,408	991
たな卸資産の増減額(は増加)	197	202
仕入債務の増減額(は減少)	7,083	1,244
未払金の増減額(は減少)	23	69
その他	249	356
小計	4,515	367
利息及び配当金の受取額	15	8
利息の支払額	52	42
法人税等の支払額	31	62
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,583	463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	996	-
有形固定資産の取得による支出	101	86
有形固定資産の売却による収入	19	19
関係会社の整理による収入	42	-
その他	4	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,032	74
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	146	75
ファイナンス・リース債務の返済による支出	28	27
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	174	102
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,788	646
現金及び現金同等物の期首残高	7,659	3,793
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,871	3,146

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>有形固定資産の減価償却方法の変更</p> <p>従来、当社の連結子会社である富士ホームエナジー(株)は有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、経済環境の変化に伴い、同社が営むホームエネルギー事業のガス供給設備を売買する取引が増加し、当該取引の売買価格と帳簿価額に乖離がみられること、また、設備投資から回収する収益が、導入時から每期ほぼ一定に推移するのが通常となっていることから、より適正な期間損益を把握するには定額法が合理的であると判断したことによるものであります。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は25百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
繰延税金資産の回収可能性の判断	<p>前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
連結納税制度の適用	<p>第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 2,783百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 2,668百万円
2.資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 37百万円	2.資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 38百万円
3.偶発債務 顧客の軽油引取税納付債務に対する保証を行っております。 富士砥油株式会社 14百万円	3.

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1.当社グループの主力事業であります石油事業における燃料油販売は、冬季に需要が増加する灯油・A重油が中心であるため業績に季節的変動があり、通常は売上高・営業費用ともに第1及び第2四半期が少なく、第3及び第4四半期が多くなる傾向にあります。	1. 同左
2.販売費及び一般管理費の主なもの 運賃・諸掛費 556百万円 給料手当及び賞与 482 貸倒引当金繰入額 7 役員退職慰労引当金繰入額 10 修繕引当金繰入額 6	2.販売費及び一般管理費の主なもの 運賃・諸掛費 488百万円 給料手当及び賞与 502 役員退職慰労引当金繰入額 1 修繕引当金繰入額 3
3.固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 6百万円 その他(レンタル資産他) 10 計 16	3.固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 4百万円 その他(レンタル資産他) 11 計 15

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1.当社グループの主力事業であります石油事業における燃料油販売は、冬季に需要が増加する灯油・A重油が中心であるため業績に季節的変動があり、通常は売上高・営業費用ともに第1及び第2四半期が少なく、第3及び第4四半期が多くなる傾向にあります。	1. 同左
2.販売費及び一般管理費の主なもの 運賃・諸掛費 266百万円 給料手当及び賞与 250 役員退職慰労引当金繰入額 0 修繕引当金繰入額 2	2.販売費及び一般管理費の主なもの 運賃・諸掛費 242百万円 給料手当及び賞与 247 貸倒引当金繰入額 0 役員退職慰労引当金繰入額 0 修繕引当金繰入額 2
3.固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 4百万円 その他(レンタル資産他) 0 計 5	3.固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 1百万円 その他(レンタル資産他) 4 計 6

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,871百万円	現金及び預金勘定 3,146百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 1,871	現金及び現金同等物 3,146

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 87,439千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 38千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。
5. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

デリバティブ取引の当第2四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	石油事業 (百万円)	ホームエネ ルギー事業 (百万円)	レンタル 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,617	216	181	30,015	-	30,015
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32	0	0	33	(33)	-
計	29,650	217	181	30,049	(33)	30,015
営業利益	776	4	14	795	0	795

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	石油事業 (百万円)	ホームエネ ルギー事業 (百万円)	レンタル 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,832	188	194	15,214	-	15,214
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22	0	0	23	(23)	-
計	14,855	188	194	15,238	(23)	15,214
営業利益	165	14	19	199	0	199

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	石油事業 (百万円)	ホームエネ ルギー事業 (百万円)	レンタル 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	57,643	545	325	58,514	-	58,514
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	106	1	0	108	(108)	-
計	57,749	546	325	58,622	(108)	58,514
営業利益又は営業損失()	1,060	39	13	1,086	0	1,086

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	石油事業 (百万円)	ホームエネ ルギー事業 (百万円)	レンタル 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,123	451	346	28,921	-	28,921
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	57	0	0	58	(58)	-
計	28,181	452	346	28,980	(58)	28,921
営業利益又は営業損失()	270	65	5	329	0	330

- (注) 1. 事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。
 2. 各事業区分の主要製品等は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
石油事業	灯油、軽油、重油、アスファルト、潤滑油、化成品等石油製品
ホームエネルギー事業	L P G、灯油
レンタル事業	建設機械等のレンタル

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

当第2四半期連結累計期間

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、連結子会社である富士ホームエナジー(株)の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間のホームエネルギー事業における営業利益が25百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	43.89円	1株当たり純資産額	39.36円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	6.73円	1株当たり四半期純利益金額	4.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	588	387
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	588	387
期中平均株式数(株)	87,405,567	87,401,284

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	9.21円	1株当たり四半期純利益金額	2.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	805	207
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	805	207
期中平均株式数(株)	87,404,862	87,401,077

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

現在も係争中であります訴訟については、当第2四半期連結会計期間において特段の進展がないことから記載を省略しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

富士興産株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 智由 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩瀬 弘典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士興産株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士興産株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

富士興産株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 智由 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩瀬 弘典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士興産株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士興産株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。